



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月5日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 啓行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 浅野 直 (TEL) 042-345-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月6日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	54,364	2.5	1,602	3.5	1,611	3.2	1,082	10.1
29年2月期第1四半期	53,020	0.5	1,547	19.2	1,561	18.9	983	△8.4

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 976百万円 (7.4%) 29年2月期第1四半期 909百万円 (△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	61.71	-
29年2月期第1四半期	56.07	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	85,806	43,448	50.6
29年2月期	83,877	43,176	51.5

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 43,448百万円 29年2月期 43,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	40.00	40.00
30年2月期	-	-	-	-	-
30年2月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,700	3.7	3,400	12.3	3,550	8.0	2,350	42.9	133.99
通期	221,000	3.1	4,600	12.2	4,700	9.2	2,500	9.6	142.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	17,625,660株	29年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	87,370株	29年2月期	87,350株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	17,538,309株	29年2月期1Q	17,537,714株

(注)当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用環境の変化による人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である食品関連事業において、チルド温度帯商品の販売伸長などにより売上を拡大し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、543億6千4百万円（前年同期比13億4千3百万円、2.5%増）となりました。

利益面では、増収効果はあったものの、人件費の増加などにより、営業利益は16億2百万円（前年同期比5千4百万円、3.5%増）、経常利益は16億1千1百万円（前年同期比4千9百万円、3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億8千2百万円（前年同期比9千8百万円、10.1%増）にとどまりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

## [食品関連事業]

納品店舗数の増加やチルド温度帯商品の売上が伸長したことなどにより、売上高は429億4千万円（前年同期比13億4千6百万円、3.2%増）となりました。また、増収効果などにより、営業利益は14億7千9百万円（前年同期比2億6千6百万円、22.0%増）となりました。

## [食材関連事業]

鶏加工品の売上が減少したことなどにより、売上高は60億7千2百万円（前年同期比2億8百万円、3.3%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比2千万円、16.6%減）となりました。

## [物流関連事業]

セブン-イレブン向け店舗配送の増加などにより、売上高は37億7千8百万円（前年同期比6千7百万円、1.8%増）となりました。一方、人件費の増加などにより、営業利益は2千8百万円（前年同期比6千1百万円、68.2%減）となりました。

## [その他]

人材派遣事業が好調だったことにより、売上高は15億7千2百万円（前年同期比1億3千8百万円、9.7%増）となりました。一方、食品製造設備関連事業において利益率の高い案件が減少したことなどにより、営業利益は8千5百万円（前年同期比5千万円、37.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて19億2千8百万円増加し、858億6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて16億5千6百万円増加し、423億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて2億7千1百万円増加し、434億4千8百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、平成29年4月14日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,937	9,028
受取手形及び売掛金	18,039	19,754
商品及び製品	3,404	3,667
原材料及び貯蔵品	805	1,157
その他	3,356	3,303
貸倒引当金	△226	△226
流動資産合計	36,316	36,684
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	46,999	47,177
減価償却累計額	△29,396	△29,788
建物及び構築物(純額)	17,602	17,389
機械装置及び運搬具	18,760	18,698
減価償却累計額	△14,201	△14,376
機械装置及び運搬具(純額)	4,559	4,322
土地	12,315	13,121
建設仮勘定	63	1,168
その他	12,510	12,659
減価償却累計額	△5,624	△5,716
その他(純額)	6,886	6,942
有形固定資産合計	41,427	42,944
<b>無形固定資産</b>		
その他	920	950
無形固定資産合計	920	950
<b>投資その他の資産</b>		
その他	5,330	5,369
貸倒引当金	△116	△142
投資その他の資産合計	5,213	5,226
固定資産合計	47,561	49,122
資産合計	83,877	85,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,380	11,803
1年内返済予定の長期借入金	1,498	1,414
未払金	9,961	9,009
未払法人税等	475	696
賞与引当金	1,160	1,790
役員賞与引当金	—	29
その他	3,184	3,891
流動負債合計	26,660	28,634
固定負債		
長期借入金	2,875	2,728
退職給付に係る負債	2,826	2,719
役員株式給付引当金	78	86
関係会社事業損失引当金	51	33
関係会社債務保証損失引当金	444	444
資産除去債務	1,202	1,157
その他	6,561	6,554
固定負債合計	14,040	13,723
負債合計	40,700	42,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	26,858	27,236
自己株式	△261	△261
株主資本合計	42,791	43,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	179
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	137	1
退職給付に係る調整累計額	88	99
その他の包括利益累計額合計	385	279
純資産合計	43,176	43,448
負債純資産合計	83,877	85,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	53,020	54,364
売上原価	44,868	45,896
売上総利益	8,152	8,467
販売費及び一般管理費	6,604	6,865
営業利益	1,547	1,602
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	2
受取賃貸料	40	41
その他	63	46
営業外収益合計	109	93
営業外費用		
支払利息	23	25
賃貸収入原価	30	30
関係会社事業損失引当金繰入額	23	—
その他	18	28
営業外費用合計	95	84
経常利益	1,561	1,611
税金等調整前四半期純利益	1,561	1,611
法人税、住民税及び事業税	691	717
法人税等調整額	△113	△188
法人税等合計	577	528
四半期純利益	983	1,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	1,082

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	983	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	18
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△86	△136
退職給付に係る調整額	△2	10
その他の包括利益合計	△74	△106
四半期包括利益	909	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	976

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	41,594	6,280	3,711	51,586	1,434	53,020	—	53,020
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	563	993	1,556	3,536	5,093	△5,093	—
計	41,594	6,843	4,704	53,142	4,970	58,113	△5,093	53,020
セグメント利益	1,213	121	90	1,425	135	1,560	△12	1,547

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去額であります。なお、当社のグループ管理費用等については、持株会社体制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、食品関連事業に算入しております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	42,940	6,072	3,778	52,791	1,572	54,364	—	54,364
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	641	975	1,617	2,794	4,411	△4,411	—
計	42,940	6,713	4,754	54,408	4,367	58,775	△4,411	54,364
セグメント利益	1,479	101	28	1,609	85	1,695	△92	1,602

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△92百万円には、セグメント間取引消去51百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△144百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。